

別記様式（第3条関係）

開催記録

名 称	令和6年度第1回会津美里町男女共同参画推進審議会
開催日時	令和6年7月29日（月） 午後1時30分から
開催場所	会津美里町役場 本庁舎 206 会議室
出席者	学識経験者：佐原 明美 須田 健志 齊藤 喜代治 町民代表：長谷川 祥子 秋本 尚恵 結城 敏徳 各種機関代表：安達 和重 鈴木きよ子 ※欠席：高山 由佳 塚原 徳美 事務局：渡部課長、立川課長補佐、鈴木係長、渡部主査、中野主事 計13名
議 題	(1) 令和5年度町男女共同参画推進まちづくり行動計画の取組実績について (2) 令和6年度町男女共同参画推進まちづくり行動計画に基づく事業計画について (3) パートナシップ制度について
資料の名称	【資料1】第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画実績 【資料2】第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画実施表 【資料3】福島県におけるパートナーシップ制度（案）について
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
内容	
<p>1 開 会（省略）</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 事務局紹介</p> <p>4 協議（議長：安達会長）</p> <p>（1） 令和5年度町男女共同参画推進まちづくり行動計画の取組実績について</p> <p>（2） 令和6年度町男女共同参画推進まちづくり行動計画に基づく事業計画について 事務局より、次第及び資料1、資料2について説明を行った。</p> <p>（質疑）</p> <p>委員：①男女共同参画推進まちづくり行動計画を知っている事業所の割合が下がっている。 町の取組みを周知し、数値が上がるように努力して欲しい。</p> <p>②町民アンケートの回収率が低いので、なぜ低いのか分析して欲しい。</p>	

事務局：①通常前年度より下がることはないが、回答した事業所の担当者が前年と違うなどの可能性が考えられる。しかし、町としても周知の努力不足を感じている。

②例年の町民アンケートでは5割弱の回答率であるが、今年度は39.4%となっている。毎年行っているアンケートのため町民が飽きを感じている可能性も考えられる。昨年度からWEB調査も併用して行っているため、若い世代にも回答しやすくなっており、今年度の回収率が低い原因について今後検討していく必要がある。

委員：WEB調査を採用することによって回答率は上昇しているのか。

事務局：WEB調査を始めて今回で2回目となるが、WEBでの回答数が50件程度であることに鑑みても上昇しているとは言えない。他の自治体では回答期限が過ぎてからも、ハガキを郵送し回答してもらうことによって回答率を上げるようなこともあるが、本町では行っていない。町ではDXを推進しているので、今後LINEでの回答なども取り入れて回答率の向上を図っていく考えである。

委員：事業所アンケートの年度の捉え方はどのようになっているのか。

事務局：今年度実施するアンケートについては、前年度の実績を考慮して回答していただくよう案内している。

委員：①昨年度実施した、講演会の参加者の男女比や年代を教えてください。

②今年度開催予定の、講演会のタイトル「女性が働きやすく、子育てしやすい地域づくり（仮）」が全く魅力的でない。子育ては女性だけがするものではなく、家庭全体でマネジメントしていかなければならないものだと思う。このことから、幅広い世代の方々が参加でき、子育てについて考えられるような講演会にするべきだと思う。

事務局：①手元に資料がなく正確な数字はお伝え出来ないが、体感では出席者の7～8割が女性であった。また、年代は30代～50代の方が多かったように記憶している。

②おっしゃる通り、子育ては女性だけの仕事ではない。女性や男性の役割を固定するような考え方ではなく、いろいろな世代が共に子育てに関わるようなテーマ（講演名）を選定することとする。

委員：私の家族が「自分には子供がいらないから、町民アンケートに回答しなくてもいい」

と言っていた。町民アンケートではどのようなことを問うているのか内容を教えて欲しい。

事務局：町民アンケートは総合計画の成果を確認するため、子育てに限らず、幅広い分野に関する質問をしており、町民全般が関係するような設問になるよう努めている。

(3) その他

事務局より、資料3「福島県におけるパートナーシップ制度（案）」について説明を行った。

委員：パートナーシップ制度を利用した場合のメリットとして、家族同様に病院の入院手続きや住居の入居手続きが出来るという点があると思う。この制度を利用するために移住して来る方もいる。ぜひ、いち早く町として採用して欲しい。

事務局：町としては実際に町に対象者がいるかどうか、ニーズがあるかどうかに関わらず、制度として保証していかなければならないと考えているが、近隣町村の動向等も踏まえ今後検討していきたい。

5、その他

- ・次回の審議会は10月下旬を予定している。

以上、開催記録として報告します。